31 30 01 02 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年02月01日（月）

事務事業	国民健康保険税賦課事務	担当課	保険年金課	担当係	国保税係	管理番号	3119
第2次総合計画 行政分野別		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
計画施策名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	地方税法 深谷市国民健康保険税条例				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	国民健康保険事業を運営するために被保険者の世帯主に対して医療給付分、後期高齢者支援分、介護納付金分を合算して納税通知書を送付し、賦課を行う。
目的 ※何のために	被保険者に対して国民健康保険税の適正な賦課を行うことにより、国民健康保険事業の健全な運営を図り、被保険者に必要な給付を行う。
対象 ※誰・何を対象に	国民健康保険被保険者
手段 ※どのように	国民健康保険被保険者の所得、固定資産税額を課税資料として賦課を行う。転入者に対しては従前住所地に所得照会をし、未申告者に対しては、簡易申告書を発送し、所得の把握に努める。
成果 ※何を求めるか	国民健康保険税を適正に賦課する。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
国民健康保険特別会計	01	総務費	02	徴税費	01	賦課徴収費	賦課経費	13,214,374
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 国民健康保険税納税通知書の発送	・ 転入者に対しての所得照会発送事務
・ 国民健康保険税賦課処理（当初）	・ 未申告者に対しての簡易申告書発送事務
・ 国民健康保険税賦課処理（更正）	・
・ 国民健康保険税賦課処理（過年度）	・
・ 国民健康保険税課税台帳の整備保存	・
・ 国民健康保険税情報の閲覧	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			・国民健康保険税賦課処理 ・納税通知書の発送	・国民健康保険税賦課処理 ・納税通知書の発送	・国民健康保険税賦課処理 ・納税通知書の発送	・国民健康保険税賦課処理 ・納税通知書の発送	・国民健康保険税賦課処理 ・納税通知書の発送	
事業費	予算（現額）		11,703,000	11,717,000	13,358,000	13,045,000	11,017,000	
	決算額		9,295,981	9,488,791	13,214,374	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	91,345	2,453,934	0	2,138,000	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	9,295,981	9,397,446	16,760,440	12,954,000	8,789,000	
		一般財源	0	0	0	91,000	90,000	
人件費	従事職員数（人）		2.95	2.35	1.63	1.55	1.55	
	人件費相当試算 ※1		22,948,050	18,287,700	13,170,625	12,629,400	12,629,400	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			32,244,031	27,776,491	32,384,999	25,674,400	23,646,400	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	国民健康保険税の賦課世帯	目標値	世帯							■
			実績値		26,179.00	24,534.00	24,123.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		賦課世帯数の目標値把握が困難なため目標値コントロール不可							
		決算時の納税義務者数									
■	活動指標２	国民健康保険税の調定額	目標値	百万円							■
			実績値		3,432.00	3,288.00	3,186.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		所得割、資産割等の把握が困難なため目標値コントロール不可							
		決算時の調定額									
□	活動指標３	納税通知書発送件数	目標値	件							■
			実績値		22,735.00	22,521.00	21,937.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		加入世帯数の目標値把握が困難なため目標値コントロール不可							
		当初納税通知書発送数									
□	成果指標１	誤りによる苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値０件とする							
		業務安定システム事務処理対応表									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 国民健康保険被保険者の所得及び資産状況を把握し、適正な課税処理を行い、納税通知書を発送した。平成３１年度は、被保険者数等の減少により調定額は減少した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 誤りによる苦情は０件であった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	国保税係長　佐藤　恵子

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	国民健康保険税賦課事務	担当課	保険年金課	担当係	国保税係	管理番号	3119

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

地方税法に基づき、国民健康保険被保険者の所得額や固定資産税額を課税資料とした適正な賦課が行われている。国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、今後も適正な賦課が行われるよう、事務を進めていきたい。

評価者	保険年金課長　田沼　亨

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

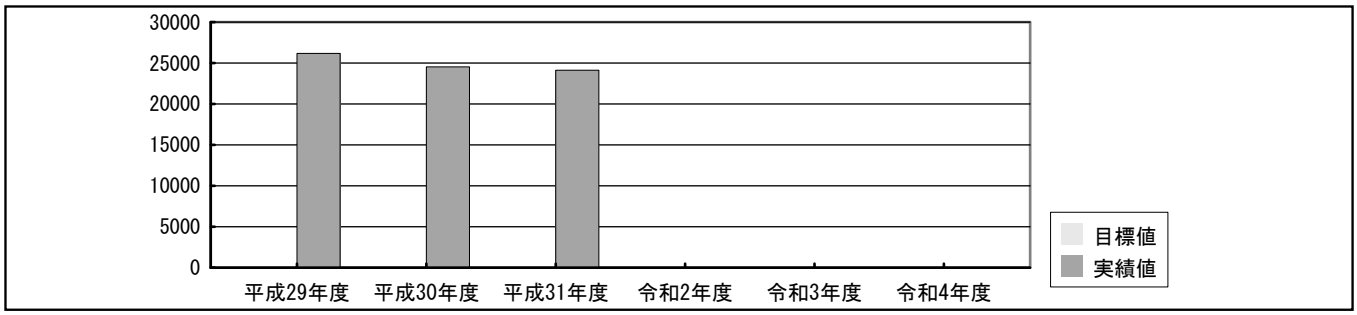
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

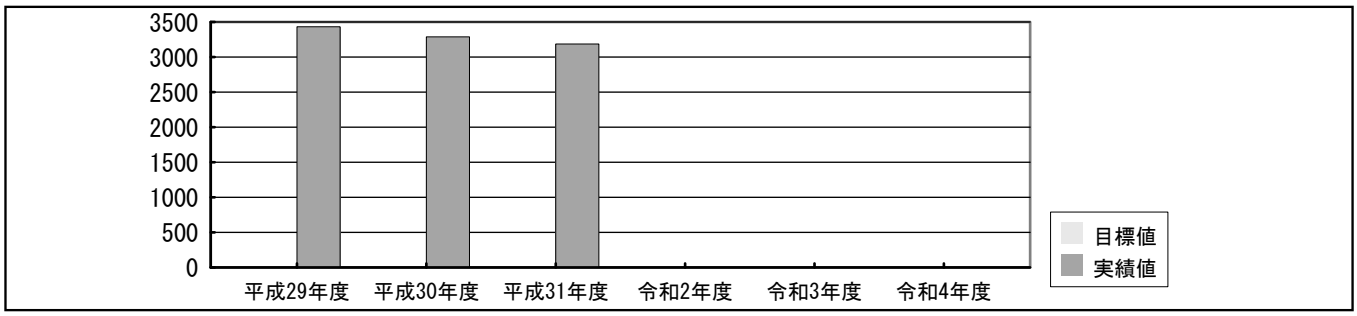
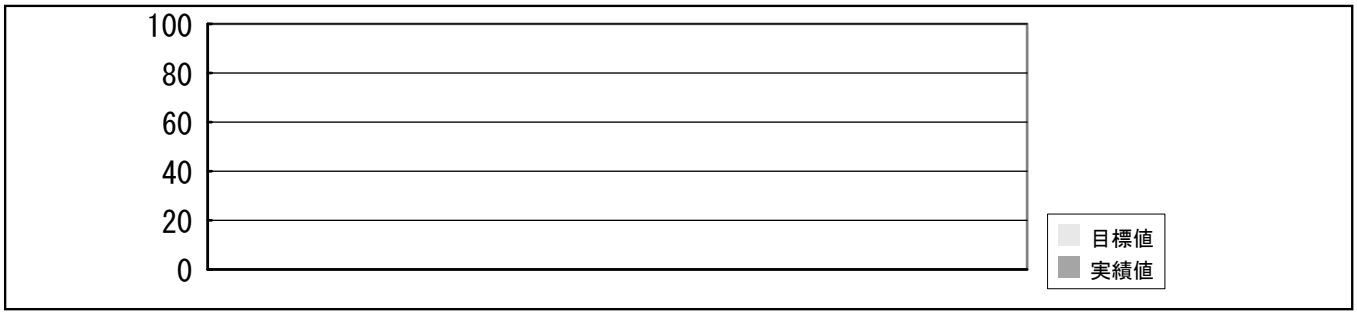
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	国民健康保険税の賦課世帯



区分	活動指標２	指標名	国民健康保険税の調定額



区分		指標名